

議会閉会中の委員会活動

産業建設委員会

当委員会では、「アフターコロナの課題解決に向けた観光振興と特色ある地域振興策について」の調査方針のもと、10月13日から14日にかけて先進地を訪問し、高山市との比較や課題などを調査しました。

■ 広域自治体及び国と民間事業者(産官)連携による「食・農複合施設プロジェクト」による地域振興の実践事例【三重県多気町～VISON～】

全国初の民間スマートIC直結施設で、約220億円の事業費をかけて開発。木造で大型の産直市場、発酵をテーマにしたメーカー直営の蔵エリアのほか、薬草を活用した温浴施設、スイーツヴィレッジ、季節を感じるホテルなど、9つのエリアに約70店舗が出店する複合リゾート商業施設です。令和4年6月には、デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」が採択され、本年度事業として、まずは住民や観光客のユーザーインターフェースとなるポータルサイトの構築や、中心的サービスとなるデジタル地域通貨の普及促進事業が進められています。



■ 地域資源としての温泉を活かした開発事例【三重県菟野町～アクアイグニス～】

新名神自動車道の用地買収を機に開発に着手。そのコンセプトは、食と癒しのリゾートを目指すということで、温泉と女性客に受けるスイーツに着目しました。東京の有名パティシエ辻口博啓氏と巡り会えたことが一つの転機となり、彼のネットワークから食のコンセプトが広がり、イタリア料理の奥田政行シェフ、日本料理の笠原将弘シェフなど様々なクリエイターとの出会いがリゾート開発としてのアクアイグニスのブランディングの確立に寄与したものとされます。

■ アウトドアプラットフォーム事業を進行する体制【郡上市】

近年、目覚ましい活動でターゲットを絞った観光誘客が話題となっている郡上市。観光誘客におけるBtoB(企業が企業に対してモノやサービスを提供するビジネスモデル)の活動については、観光エージェントとの関係に強みを持つ観光連盟を中心とするDMO(観光地域づくりの舵取りを担う法人)が受け持ち、BtoC(企業がモノやサービスを一般消費者に提供するビジネスモデル)の活動については、行政が受け持つといったDMO体制を官民の役割分担を明確にし構築されていました。

特に組織の自立に向け、収益化には力を入れられていました。DMOはマーケティングに主軸を置いている組織(地域が稼ぐ力をつける)であり、自己財源に結び付きにくい部分があります。人材などひとの課題はあるものの、「地域に特化した会社」であるDMC(地域と協同して観光地域づくりを行う法人)の機能を持つことで「自分たちが」稼ぐ力の強化を図ろうとしています。若い有能な人材を配置することでデータに基づくまちづくりの方針は成果を生んでいると思われま。



これらは、北海道下川町の視察(木質バイオマス、バイオガスプラント)とならび、政策提言に向けて指針とすべき先進事例であると考えます。

令和4年度 地域別市民意見交換会

今年度の地域別市民意見交換会は

議会では、令和4年11月8日から12月14日にかけて、市内20地区330名の参加により地域別市民意見交換会を開催しました。

今年度は、コロナ禍での市民生活等への影響についてや、その他の地域課題について意見交換を行いました。

今後、地域別市民意見交換会でいただいたご意見を、所管する常任委員会に割り振り、回答を検討します。次号のぎかいだより51号(5月1日発行)で、ご意見に対する市議会の考えを抜粋して掲載する予定です。

